



なかの けんたろう
中野 健太郎
(明和)

産業振興
総務

【中小企業支援】福利厚生で選ばれるまちへ

問 大企業には及ばない給与水準の中小企業が人材の採用・定着を進めるには、柔軟かつ多様な福利厚生を提供することが差別化の鍵と言われている。市内の中小企業で福利厚生（法定外福利）を導入している割合を把握すべき。

部長 来年度の中小企業等実態調査の項目に盛り込んでいきたい。



問 大手人材情報サイトの調査によると、かつて主流だった「保養所」「社員旅行、懇親会」などの福利厚生を求める若手は減っている。若手、特にZ世代

(～20代)の価値観、ニーズに合わせたバージョンアップを行政として支援すべき。

部長 なかなか中小企業では情報を仕入れていない部分があるかと思うので、情報発信していきたい。

【民間活力】ネーミングライツ（命名権）の導入

問 富士市の北里アリーナ富士の事例等を参考に、財源確保策の一つとして積極的に導入を進める考えはあるか。



▲命名権を導入している北里アリーナ富士（富士市）

部長 制度構築に向けて先進地の状況調査、関連法規の改正の検討など準備作業を進めている。

問 導入に向けての今後のスケジュールは。

部長 早ければ今年度中にガイドラインを完成、来年度には各所管課で募集が始められたら。



こんどう ちづる
近藤 千鶴
(無会派)

環境
消防
都市整備

富士宮南原太陽光発電所新設事業に対する市民の懸念と市の対応について

問 19.99ha（東京ドーム4個半）で申請。環境アセスの制度の趣旨を踏みにじっていないか。

部長 環境アセス逃れだということではなく、事業者の経営戦略上の事と理解している。

問 地元を調査し、地元が同意しているとは思えない。もう一度全体の説明会は開けないか。

部長 地元の意見合意は、太陽光のみならず、行政として口をはさめない。

問 全体像の青写真など、企業に作成してもらい、回覧などして地元に周知できないか。

部長 市の方から事業者伝えておく。

問 地元との協定書は変更するたびに協定書を作成すべきと思うが市は関知できないか。

部長 区と対話しているので、問題ない。

問 太陽光発電所から出火した時の活動プランは確立されているのか。

消防長 太陽光発電施設に特化した計画はない。

問 地元は最初、大中里区と安居山区に導水管が通り、大中里区に3分の2の雨水が流れると聞いた。実際は安居山に導水管が1本で全部流れてくる。そのような流域改変に伴う事業者の書類は市に提出されているのか。

部長 雨水の調整は問題ない。

問 管理不全時に市が強制できる法的手段はあるか。協定やガイドラインで担保すべきだが。

部長 行政代執行があるが、最終手段。事業者は国のガイドラインを遵守すると回答しているので、担保は必要ない。

意見 私たちは富士山と共に生きてきた。その美しい風景と清らかな水は市民の誇り。富士宮市の自然と市民の生活を守りぬくという誇りを胸に、職員の方は職務に向きあってほしい。

